

アジア経済法令ニュース No.14-44

- 添付法令資料 1：モロッコにおける不動産の賃貸・取得に関する法律第 51-00 号
2003 年 11 月 11 日付勅令第 1-03-202 号により施行（目次）
- 添付法令資料 2：韓国出入国管理法（目次）
- 添付法令資料 3：水汚染の対価に関する 2012 年 5 月 17 日付モンゴル国法律
（目次）
- 添付法令資料 4：土地及び土地の附属物についての担保権に関する 1996 年
4 月 9 日付インドネシア共和国法律 No.4（目次）
- 添付法令資料 5：労働紛争に関する労働法典の若干の条項の施行細則を定める
ベトナム政府の 2013 年 5 月 10 日付 No.46/2013/ND-CP 号
議定を指導するベトナム労働・傷病兵・社会省の通知（目次）
- 添付法令資料 6：国家発展計画に関する 2004 年 4 月 20 日付ポーランド法律
（目次）
- 添付法令資料 7：（ラオス）契約履行担保法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 11 月 7 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とバングラデシュ人民共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 341 号）
14.11.05 公布
- 2 武器貿易条約（第 16 号）
14.11.06 公布／効力の発生は、第 22 条の規定による。
- 3 武器貿易条約の効力発生に関する件（外務省告示第 342 号）
14.11.06 公布

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 北京・上海・広州知的財産権裁判所の事件管轄に関する最高人民法院の規定
（最高人民法院关于北京、上海、广州知识产权法院案件管辖的规定）
14.10.31 公布 最高人民法院 法积[2014]12 号／14.11.03 施行
- 2 先物会社監督・管理弁法
（期货公司监督管理办法）
14.10.29 發布 証監会令第 110 号／同日施行
- 3 「行政訴訟法」の改正に関する全国人民代表大会常務委員会の決定
（全国人民代表大会常务委员会关于修改《中华人民共和国行政诉讼法》的决

定)

14.11.01 公布 全国人民代表大会常務委員会／15.05.01 施行

4 「民法通則」第 99 条第 1 項及び「婚姻法」第 22 条に関する全国人民代表大会常務委員会の解釈

(全国人民代表大会常务委员会关于《中华人民共和国民事诉讼法通則》第九十九条第一款、《中华人民共和国婚姻法》第二十二条的解释)

14.11.01 公布 全国人民代表大会常務委員会

5 反スパイ法

(中华人民共和国反间谍法)

14.11.01 公布 全国人民代表大会常務委員会／同日施行

6 情報協力の強化・執行と執行協力との規範化に関する通知

(关于加强信息合作规范执行与协助执行的通知)

14.10.10 最高人民法院 国家工商行政管理総局 法[2014]251 号

7 環境損害鑑定評価推薦方法 (第 2 版)

(环境损害鉴定评估推荐方法 (第 II 版))

14.10.24 発布 環境保護部弁公庁 環弁[2014]90 号

第 2-2 中国会計・税務法令

1 国家税务总局关于企业出口集装箱有关退(免)税问题的公告

14.10.21 発布 国家稅務総局公告 2014 年第 59 号

2 国家税务总局关于证券交易印花税完税凭证有关问题的公告

14.10.22 発布 国家稅務総局公告 2014 年第 60 号／14.12.01 施行

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

1 中国保监会、中国银监会关于规范保险资产托管业务的通知

14.10.24 発布 保監発[2014]84 号／同日施行

第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

1 農業及び農村に投資する企業の奨励政策に関する政府の 2013 年 12 月 19 日付第 210/2013/ND-CP 号議定の施行を指導する通知

計画投資省の 2014 年 9 月 30 日付第 05/2014/TT-BKHĐT 号通知／14.11.14 施行

2 新しく製造され、組み立てられ、及び輸入された二輪自動車に対するレベル 3 排ガスに関する国家技術標準を発行する通知

運輸省の 2014 年 10 月 3 日付第 45/2014/TT-BGTVT 号通知／15.01.01 施行

3 民族の歴史的伝統、文化、道徳及び醇風美俗に適合する企業の名称決定を指

導する通知

文化体育観光省の2014年10月1日付第10/2014/TT-BVHTTDL号通知/
14.11.25 施行

4 政府首相の2011年1月10日付第03/2011/QĐ-TTg号決定に基づき添付して
発布する保証規制の規定に従って資金の借入れを行う中小企業のための保証
メカニズムの実施においてベトナム発展銀行と連携する商業銀行を指導する
通知

ベトナム国家銀行の2014年10月9日付第29/2014/TT-NHNN号通知/
14.10.10 施行

5 2030年を見据えた2020年までの中部の重要経済地区の社会経済発展総計画
を承認する決定

政府首相の2014年10月13日付第1874/QĐ-TTg号決定/署名日から施
行

6 証券会社、資金管理会社についての財政制度を指導する通知

財政省の2014年10月6日付第146/2014/TT-BTC号通知/14.11.21 施行

第5 韓国

1 租税特例制限法施行令一部改正令

14.11.04 公布 大統領令第25677号/同日施行

2 国家を当事者とする契約に関する法律施行令一部改正令

14.11.04 公布 大統領令第25679号/同日施行 (ただし、一部を除く。)

3 調達事業に関する法律施行令一部改正令

14.11.04 公布 大統領令第25680号/同日施行

4 研究開発特区の育成に関する特別法施行令一部改正令

14.11.04 公布 大統領令第25681号/14.11.29 施行

5 著作権法施行令一部改正令

14.11.04 公布 大統領令第25697号/同日施行

6 海外資源開発事業法施行令一部改正令

14.11.04 公布 大統領令第25699号/同日施行

7 住宅法施行令一部改正令

14.11.04 公布 大統領令第25702号/同日施行 (ただし、一部を除く。)

8 都市開発法施行令一部改正令

14.11.04 公布 大統領令第25703号/同日施行

9 化粧品法施行令一部改正令

14.11.04 公布 大統領令第25705号/同日施行

10 医療機器法施行規則一部改正令

14.11.04 公布 総理令第1102号/同日施行

11 国家を当事者とする契約に関する法律施行規則一部改正令

14.11.04 公布 企画財政部令第443号/同日施行 (ただし、一部を除く。)

12 「金融投資業規程」一部改正規程

14.11.04 公布 金融委員会告示第2014-33号

13 「証券の発行及び公示等に関する規程」一部改正規程

14.11.04 公布 金融委員会告示第2014-34号

14 エネルギー利用合理化法施行規則一部改正令

- 14.11.05 公布 産業通商資源部令第 88 号／同日施行
- 15 電気通信設備の相互接続基準
 - 14.11.05 公布 未来創造科学部告示第 2014-73 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 16 住宅法施行規則一部改正令
 - 14.11.06 公布 国土交通部令第 137 号／同日施行
- 17 産業集積活性化及び工場設立に関する法律施行規則一部改正令
 - 14.11.06 公布 産業通商資源部令第 89 号／同日施行
- 18 外国人投資促進法施行規則一部改正令
 - 14.11.06 公布 産業通商資源部令第 90 号／同日施行
- 19 建設機械管理法施行規則一部改正令
 - 14.11.07 公布 国土交通部令第 138 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 20 上水源上流工場設立制限・承認地域変更
 - 14.11.07 公布 環境部告示第 2014-198 号

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

1 Securities and Futures (Reporting of Derivatives Contracts) (Amendment No. 2) Regulations 2014

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 31st October 2014 and came into operation on 1 November 2014; No.S727/2014

2 Building Control (Buildability) (Amendment) Regulations 2014

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 31st October 2014 and came into operation on 1 November 2014; No.S729/2014

第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第14 カザフスタン

- 1 人権委員のいくつかの命令への変更の導入に関する人権委員の命令
2014年9月18日付 No.14 同年10月21日法務省登録 No.9815/2015
年1月1日から施行
- 2 過激主義及びテロリズムとの闘争問題に係るいくつかのカザフスタン共和国
法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2014年11月3日付 No.244-V ZRK/一部を除き、公布の日から10歴日
の経過後に施行
- 3 カザフスタン共和国領域において国際専門展示施設の計画及び（又は）建設
に係る活動を実行する組織のリストの承認に関するカザフスタン共和国政府
決定
2014年10月17日付 No.1107 同年11月5日官報 "Казахстан
ская правда" No.216 (27837) 掲載法令/署名の日から施行
- 4 国営住宅基金からの住宅の民営化規則の承認に関する2013年7月2日付カ
ザフスタン共和国政府決定 No.673 への変更及び追加の導入に関するカザフス
タン共和国政府決定
2014年10月23日付 No.1132/公布の日から10歴日の経過後に施行

第15 ウズベキスタン

- 1 今後の民間航空の開発、国営航空会社「ウズベキスタン航空」の財務状況の
改善及びその物的・技術的基盤の強化に係る措置に関するウズベキスタン共和
国内閣決定
2014年10月24日付 No.294/同年11月3日施行
- 2 廃棄物の取り扱い分野における国家登記及びコントロールの実施手続に関す
る規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2014年10月27日付 No.295/同年11月3日施行
- 3 タシケント市の衛生状況の改善及び国営生産管理局「Maxsustrans」の物的・
技術的基盤の強化に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2014年10月27日付 No.298/同年11月3日施行
- 4 農村居住地区の土地の利用手続に関する規程の承認に関するウズベキスタン
共和国内閣決定
2014年10月30日付 No.301/同年11月3日施行

第16 トルコ

- 1 トルコ共和国政府と大韓民国政府との間の社会保障条約の批准に関するトルコ共和国法律
2014年10月14日付法律 No.6556 同月30日官報 No.29160／同日施行
- 2 トルコ共和国内務省公安総局と大韓民国警察庁との間の警察協力覚書の批准に関するトルコ共和国法律
2014年10月14日付法律 No.6557 同月30日官報 No.29160／同日施行
- 3 添付の「ポリエチレン・テレフタレート (PET) の輸入におけるセーフガード措置の適用に関する決定」の施行に関する内閣決定
2014年10月13日付 No.2014/6911 同月31日官報 No.29161／同年11月8日施行
- 4 2014年1月24日にテヘラン市で署名され、2014年9月10日付法律 No.6555により批准された添付の「トルコ共和国政府とイラン・イスラム共和国政府との間の特惠貿易協定の承認」に関する内閣決定
2014年10月20日付 No.2014/6916 同年11月4日官報 No.29165
- 5 水タバコ製造の技術的規制通知 (タバコ製造シリーズ No.2) における変更の実施に関するタバコ及びアルコール市場規制機構の通知
2014年11月4日官報 No.29165／同日施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

- 1 消費者クレジットに関する法律の単一テキストの公布に関する 2014年9月26日付国会下院議長の公告 No.1497
14.11.03 公布
- 2 法律「原子力法」の単一テキストの公布に関する 2014年9月17日付国会下院議長の公告 No.1512
14.11.04 公布
- 3 法律「労働法典」の公布に関する 2014年9月17日付国会下院議長の公告 No.1502
14.11.04 公布
- 4 ポーランド宇宙庁に関する 2014年9月26日付法律 No.1533
14.11.06 公布／一部を除き、公布の日から3か月の期間経過後に施行
- 5 資本市場に対する監督に関する法律の単一テキストの公布に関する 2014年11月2日付国会下院議長の公告 No.1537
14.11.06 公布行

第19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第22 ミャンマー

- 1 1960年地方経済進歩・発展基金法を廃止する法律
14.11.03 制定 2014年連邦議会法律第45号

第23 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける不動産の賃貸・取得に関する法律第51-00号2003年11月11日付勅令第1-03-202号により施行（目次）**
- 2 **韓国出入国管理法（目次）**
- 3 **水汚染の対価に関する2012年5月17日付モンゴル国法律（目次）**
- 4 **土地及び土地の附属物についての担保権に関する1996年4月9日付インドネシア共和国法律No.4（目次）**
- 5 **労働紛争に関する労働法典の若干の条項の施行細則を定めるベトナム政府の2013年5月10日付No.46/2013/ND-CP号議定を指導するベトナム労働・傷病兵・社会省の通知（目次）**
- 6 **国家発展計画に関する2004年4月20日付ポーランド法律（目次）**
- 7 **（ラオス）契約履行担保法（目次）**

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当

兼ラテン - アメリカデスク主任

- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当
- 高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当
- 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
- 蔵元 左近 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 鈴木 崇 弁護士：韓国法令担当
- 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
- 志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・越南法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル法令担当
- 若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当
- 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
- 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
- 伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
- 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当
- アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当
- ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
- ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
- 商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当

ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO.,LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける不動産の賃貸・取得に関する法律第 51-00 号
2003 年 11 月 11 日付勅令第 1-03-202 号により施行 (目次)

- 第 1 章 総則 (第 1 条～第 3 条)
- 第 2 章 賃貸・取得に係る契約の形成 (第 4 条～第 7 条)
- 第 3 章 当事者の権利義務 (第 8 条～第 14 条)
- 第 4 章 所有権の取得 (第 15 条～第 19 条)
- 第 5 章 解除 (第 20 条～第 23 条)

添付法令資料 2 :

韓国出入国管理法 (目次)

2014 年 10 月 15 日法律第 12782 号により一部改正 2015 年 4 月 16 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 国民の出入国 (第 3 条ないし第 6 条)
- 第 3 章 外国人の入国及び上陸
 - 第 1 節 外国人の入国 (第 7 条ないし第 13 条)
 - 第 2 節 外国人の上陸 (第 14 条ないし第 16 条の 2)
- 第 4 章 外国人の在留及び出国
 - 第 1 節 外国人の在留 (第 17 条ないし第 27 条)
 - 第 2 節 外国人の出国 (第 28 条ないし第 30 条)
- 第 5 章 外国人の登録及び社会統合プログラム
 - 第 1 節 外国人の登録 (第 31 条ないし第 38 条)
 - 第 2 節 社会統合プログラム (第 39 条ないし第 45 条)
- 第 6 章 強制退去等
 - 第 1 節 強制退去の対象者 (第 46 条)
 - 第 2 節 調査 (第 47 条ないし第 50 条)
 - 第 3 節 審査決定のための保護 (第 51 条ないし第 57 条)
 - 第 4 節 審査及び異議申立 (第 58 条ないし第 61 条)
 - 第 5 節 強制退去命令書の執行 (第 62 条ないし第 64 条)

第 6 節	保護の一時解除（第 65 条及び第 66 条）
第 7 節	出国勧告等（第 67 条及び第 68 条）
第 7 章	船舶等の捜索（第 69 条ないし第 72 条）
第 8 章	船舶等の長及び運輸業者の責任（第 73 条ないし第 76 条）
第 8 章の 2	難民旅行証明書発給等（第 76 条の 2 ないし第 76 条の 10）
第 9 章	補則（第 77 条ないし第 93 条）
第 10 章	罰則（第 93 条の 2 ないし第 100 条）
第 11 章	告発及び通告処分
第 1 節	告発（第 101 条）
第 2 節	通告処分（第 102 条ないし第 106 条）
附則	

添付法令資料 3 :

水汚染の対価に関する 2012 年 5 月 17 日付モンゴル国法律（目次）

第 1 条	法律の目的
第 2 条	水汚染の対価に関する法令
第 3 条	法令用語の定義
第 4 条	水汚染の対価の支払者及びその登録
第 5 条	対価の割当項目
第 6 条	対価決済指標
第 7 条	対価の範囲及びその集中的使用
第 8 条	対価の免除及び軽減
第 9 条	対価の支払い及び報告
第 10 条	法令違反者に対し引き受けさせるべき責任

添付法令資料 4 :

土地及び土地の附属物についての担保権に関する 1996 年 4 月 9 日付
インドネシア共和国法律 No.4 (目次)
公布の日から施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 担保権の目的物 (第 4 条ないし第 7 条)
- 第 3 章 担保権設定者及び担保権者 (第 8 条及び第 9 条)
- 第 4 章 担保権の設定、登記、変更及び抹消手続 (第 10 条ないし第 19 条)
- 第 5 章 担保権の実行 (第 20 条及び第 21 条)
- 第 6 章 担保権の取消 (第 22 条)
- 第 7 章 行政制裁 (第 23 条)
- 第 8 章 経過規定 (第 24 条ないし第 26 条)
- 第 9 章 終則 (第 27 条ないし第 31 条)

添付法令資料 5 :

労働紛争に関する労働法典の若干の条項の施行細則を定めるベトナム政府の
2013 年 5 月 10 日付 No.46/2013/ND-CP 号議定を指導する
ベトナム労働・傷病兵・社会省の通知 (目次)
2013 年 6 月 10 日付第 08/2013/TT-BLDTBXH 号 / 13.07.01 施行

- 第 1 条 調整範囲
- 第 2 条 適用対象
- 第 3 条 労働調停員候補の記録書類
- 第 4 条 労働調停員の人数確定及び選出
- 第 5 条 労働調停員の任命決定
- 第 6 条 労働調停員一覧の公開
- 第 7 条 労働紛争解決の要求の承認、及び労働紛争の解決に参加する労働調停員の
選出
- 第 8 条 労働調停員の任務達成度・実行結果評価
- 第 9 条 労働調停員の解任
- 第 10 条 労働調停員の割譲条件の保証
- 第 11 条 報告制度
- 第 12 条 施行の効力

添付法令資料 6 :

国家発展計画に関する 2004 年 4 月 20 日付ポーランド法律 (目次)
2014 年 10 月 24 日最新の単一テキスト公布

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 国家発展計画の作成 (第 5 条ないし第 11 条)
- 第 3 章 計画の作成及び実現に対し責任を負う機関及び機構 (第 12 条ないし第 23a 条)
- 第 4 章 計画の実現に係るファイナンス (第 24 条ないし第 31 条)
- 第 5 章 県の計画 (第 32 条ないし第 36 条)
- 第 6 章 地域発展の範囲内の任務に係るファイナンスの特別方式 (第 37 条)
- 第 7 章 計画実現のモニタリング (第 38 条ないし第 45 条)
- 第 8 章 報告 (第 46 条ないし第 49 条)
- 第 9 章 構造的ファンド及び継続的ファンドからの共同ファイナンスに係るプロジェクト及びプログラムの実現のコントロール (第 50 条ないし第 56d 条)
- 第 10 章 計画実現の結果及び効果の評価 (第 57 条ないし第 61 条)
- 第 11 章 現行規定の変更、移行規定及び終則 (第 62 条ないし第 71 条)

添付法令資料 7 :

(ラオス) 契約履行担保法 (※) (目次)
2005 年 5 月 20 日公布 / 公布日から 30 日後に施行

- 第 1 章 一般規定 (第 1 条ないし第 9 条)
- 第 2 章 動産に対する担保 (第 10 条ないし第 19 条)
- 第 3 章 不動産に対する担保 (第 20 条ないし第 25 条)
- 第 4 章 個人保証又は法人による保証 (第 26 条ないし第 30 条)
- 第 5 章 担保の一般規定 (第 31 条ないし第 38 条)
- 第 6 章 最終規定 (第 39 条及び第 40 条)

(※) 本法の名称の記載は、ラオ語の原文に従っている。なお、ラオス国会のウェブサイトから閲覧可能な本法の英文訳では、本法の名称を Law on Secured Transactions としている。